令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	野田市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調(人)	152,638
	平成27年国調(人)	153,583
	増減率　(%)	-0.6
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01(人)	153,807
	うち日本人(人)	150,052
	令03.01.01(人)	154,140
	うち日本人(人)	150,441
	増減率　(%)	-0.2
	うち日本人(%)	-0.3
面積（km²）		103.55
人口密度（人/km²）		1,474
世帯数（世帯）		63,581

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,274	1,410
	1.9	2.1
第2次	17,506	18,780
	25.7	27.3
第3次	49,457	48,572
	72.5	70.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,525
副市区町村長	1	8,143
教育長	1	7,350
議会議長	1	5,360
議会副議長	1	4,821
議会議員	26	4,410

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	939	2,921,229	3,111
うち消防職員	185	536,500	2,900
うち技能労務職員	48	144,912	3,019
教育公務員	29	103,002	3,552
臨時職員	-	-	-
合計	968	3,024,231	3,124
ラスパイレス指数			99.0

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	64,128,997	72,824,764
歳出総額	61,109,674	70,496,309
歳入歳出差引	3,019,323	2,328,455
翌年度に繰越すべき財源	809,475	891,636
実質収支	2,209,848	1,436,819
単年度収支	773,029	217,166
積立金	2,275,117	1,832,648
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	2,030,000	1,980,000
実質単年度収支	1,018,146	69,814
基準財政収入額	19,816,105	20,445,470
基準財政需要額	24,667,096	23,770,604
標準税収入額等	25,141,495	25,999,609
経常経費充当一般財源等	30,059,367	29,539,412
歳入一般財源等	40,681,943	39,181,726
地方債現在高	44,291,282	44,900,327
うち公的資金	30,384,215	29,479,189
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	21,580,865	22,447,055
債務負担行為額（支出予定額）	10,566,871	11,711,745
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	5,805,523	5,560,406
減債基金	123,256	123,252
その他特定目的基金	1,974,347	1,752,652

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	6.7	4.6
経常収支比率	88.9	93.2
(※1)	(94.8)	(99.1)
標準財政規模	32,928,690	31,210,506
財政力指数	0.84	0.86
公債費負担比率	12.7	13.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.8	4.6
将来負担比率	13.4	20.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	野田市開発協会	○
(16)	野田業務サービス	
(17)	野田市土地開発公社	○
(18)	野田自然共生ファーム	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,595,113	35.2	21,555,519	68.0
地方譲与税	402,260	0.6	402,260	1.3
利子割交付金	13,306	0.0	13,306	0.0
配当割交付金	137,416	0.2	137,416	0.4
株式等譲渡所得割交付金	173,318	0.3	173,318	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,591,516	5.6	3,591,516	11.3
ゴルフ場利用税交付金	162,054	0.3	162,054	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,083	0.1	51,083	0.2
法人事業税交付金	261,859	0.4	261,859	0.8
地方特例交付金等	353,109	0.6	345,708	1.1
個人住民税減収補填特例交付金	159,859	0.2	159,859	0.5
自動車税減収補填特例交付金	15,889	0.0	15,889	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	5,861	0.0	5,861	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	171,500	0.3	164,099	0.5
地方交付税	5,473,307	8.5	4,850,991	15.3
普通交付税	4,850,991	7.6	4,850,991	15.3
特別交付税	617,598	1.0	－	－
震災復興特別交付税	4,718	0.0	－	－
(一般財源計)	33,214,341	51.8	31,545,030	99.5
交通安全対策特別交付金	17,747	0.0	17,747	0.1
分担金・負担金	129,165	0.2	－	－
使用料	926,217	1.4	128,556	0.4
手数料	422,485	0.7	－	－
国庫支出金	15,261,447	23.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,434,978	5.4	－	－
財産収入	111,212	0.2	9,050	0.0
寄附金	202,083	0.3	－	－
繰入金	2,399,470	3.7	－	－
繰越金	2,328,455	3.6	－	－
諸収入	1,274,997	2.0	436	0.0
地方債	4,406,400	6.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,100,000	3.3	－	－
歳入合計	64,128,997	100.0	31,700,819	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,555,519	95.4	367,664
法定普通税	21,555,519	95.4	367,664
市町村民税	9,679,372	42.8	367,664
個人均等割	271,699	1.2	－
所得割	7,882,301	34.9	－
法人均等割	530,499	2.3	87,661
法人税割	994,873	4.4	280,003
固定資産税	10,321,509	45.7	－
うち純固定資産税	10,308,285	45.6	－
軽自動車税	403,683	1.8	－
市町村たばこ税	1,150,955	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,039,594	4.6	－
法定目的税	1,039,594	4.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,039,594	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,595,113	100.0	367,664

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5	98.6	99.4	97.9
	市町村民税	99.3	98.1	99.1	97.2
	純固定資産税	99.7	98.9	99.6	98.4

公営事業等への繰出	
合計	5,613,573
下水道	896,361
上水道	223,085
宅地造成	14,758
介護サービス	4,433
国民健康保険	810,940
その他	3,663,996

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		266,857
再差引収支		266,857
加入世帯数(世帯)		23,150
被保険者数(人)		35,947
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	332

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	334,180	0.5	－	334,134
総務費	6,942,265	11.4	122,299	6,365,442
民生費	26,745,413	43.8	1,299,662	11,449,780
衛生費	6,508,709	10.7	877,585	3,887,143
労働費	66,568	0.1	433	66,178
農林水産業費	903,643	1.5	301,510	549,282
商工費	654,509	1.1	400	431,576
土木費	5,837,207	9.6	3,272,019	3,116,738
消防費	1,802,306	2.9	94,058	1,723,889
教育費	6,146,179	10.1	857,646	4,580,959
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,168,695	8.5	－	5,157,499
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,109,674	100.0	6,825,612	37,662,620

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,944,193	52.3	18,746,751	18,418,723	54.5
人件費	9,203,725	15.1	8,504,995	8,319,713	24.6
うち職員給	5,869,795	9.6	5,348,514	－	－
扶助費	17,571,773	28.8	5,084,257	4,941,511	14.6
公債費	5,168,695	8.5	5,157,499	5,157,499	15.3
内訳 元利償還金	5,168,695	8.5	5,157,499	5,157,499	15.3
内訳 うち元金	5,015,445	8.2	5,005,918	5,005,918	14.8
内訳 うち利子	153,250	0.3	151,581	151,581	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	22,339,869	36.6	16,554,273	11,640,644	34.4
物件費	11,160,274	18.3	7,131,114	6,430,664	19.0
維持補修費	144,795	0.2	122,647	122,647	0.4
補助費等	3,406,251	5.6	2,954,598	1,526,672	4.5
うち一部事務組合負担金	30,351	0.0	30,159	24,795	0.1
繰出金	4,494,127	7.4	3,618,524	3,560,601	10.5
積立金	2,865,314	4.7	2,668,642	－	－
投資・出資金・貸付金	269,108	0.4	58,748	60	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	6,825,612	11.2	2,361,596		
うち人件費	266,955	0.4	266,955		
内訳 普通建設事業費	6,825,612	11.2	2,361,596		
内訳 うち補助	2,399,927	3.9	192,312		
内訳 うち単独	3,677,038	6.0	2,118,664		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	61,109,674	100.0	37,662,620		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　千葉県野田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	64,206	61,187	3,019	2,210	2,397	44,197		
2	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	64	64	－	－	63	98		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	64,207	61,188	3,019	2,210		44,295		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	17,108	16,841	267	267	1,644	－	－			
2	介護保険特別会計	12,645	12,427	218	218	2,023	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	2,152	2,132	20	20	356	－	－			
4	水道事業会計	3,270	2,710	560	4,973	12	888	4	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	3,536	3,416	120	460	896	13,164	7,832	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,938		14,052	7,836			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	11,956	9,976	1,980	11,037	2	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,139	20,676	463	463	132	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	194	153	40	40	－	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	111	109	2	2	15	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	110	77	34	34	－	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,584	2,324	261	261	168	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	698,021	682,226	15,795	15,795	3,838	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,632		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	○	野田市開発協会	43	292	36	－	－	－	184	18	
2		野田業務サービス	2	37	7	－	－	－	－	－	
3	○	野田市土地開発公社	▲ 145	622	5	－	－	79	－	－	
4		野田自然共生ファーム	▲ 7	283	310	22	－	－	－	－	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			358	22	－	79	184	18	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		4,973,708	5,171,009	5,170,886	17.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,000,801	795,125	693,646	2.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	175,003	183,456	186,735	0.6
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	6,149,512	6,149,590	6,051,267	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	26,450	31,974	31,894	0.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	106,261	110,746	115,375	0.4
	利子補給に係るもの	42,292	40,736	39,466	0.1
特定財源の額	(B)	892,542	809,642	830,216	
標準財政規模	(C)	30,342,127	31,210,506	32,928,690	
算入公債費等の額	(D)	4,027,230	3,898,317	3,875,896	
	(C)－(D)	26,314,897	27,312,189	29,052,794	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	4.7	5.3	4.6	
	(3ヵ年平均)	5.0	4.6	4.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	45,181,397	44,906,295	44,295,076	152.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,020,277	918,024	342,680	1.2
	公営企業債等繰入見込額	10,074,980	9,100,352	7,836,045	27.0
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	7,791,079	7,624,788	7,424,091	25.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	62,660	47,234	18,400	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	64,130,393	62,596,693	59,916,292	
充当可能財源等	充当可能基金	10,255,533	9,282,084	8,915,021	30.7
	充当可能特定歳入	7,222,185	7,423,280	6,954,810	23.9
	基準財政需要額算入見込額	40,617,556	40,406,765	40,127,898	138.1
	合計 (F)	58,095,274	57,112,129	55,997,729	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		22.9	20.0	13.4	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	215,203	209,804	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	256,988	293,019	78,692	0.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	548,086	415,201	263,988	0.9
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	10,064,138	9,090,717	7,832,493	27.0
	水道事業会計	10,842	9,635	3,552	0.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	62,660	47,234	18,400	0.1

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.68	20.00
連結実質赤字比率	－	16.68	30.00
実質公債費比率	4.8	25.0	35.0
将来負担比率	13.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度　**千葉県野田市**

人口	153,807	人(R4.1.1現在)
うち日本人	150,052	人(R4.1.1現在)
面積	103.55	k㎡
歳入総額	64,128,997	千円
歳出総額	61,109,674	千円
実質収支	2,209,848	千円
標準財政規模	32,928,690	千円
地方債現在高	44,291,282	千円

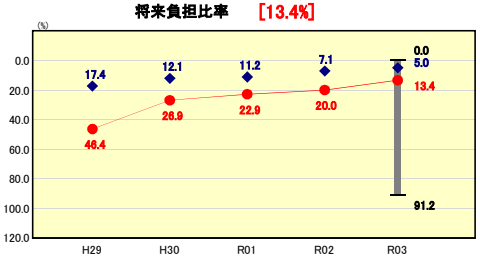
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	4.8 %
将来負担比率	13.4 %
市町村類型	H29 Ⅳ－３　H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３
（年度毎）	R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況

将来負担比率　[13.4%]



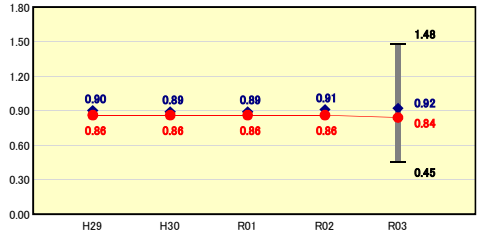
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	15.4	27.9

将来負担比率の分析欄

分子となる地方債現在高などの将来負担額がいずれも減少したことに加え、分母となる標準財政規模が増加したことから、将来負担比率は前年度比で6.6ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

財政力

財政力指数　[0.84]



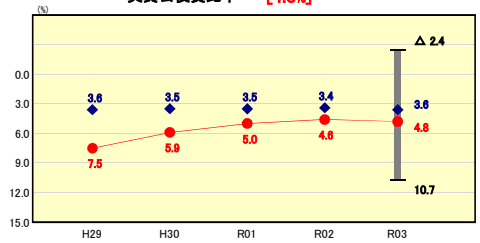
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	0.50	0.71

財政力指数の分析欄

市民税の所得割や法人税割、固定資産税等の減により分子となる基準財政収入額が減少したことに加え、臨時財政対策債償還基金費、臨時経済対策費及び地域デジタル社会推進費の皆増、社会保障関係経費の増等により分母となる基準財政需要額が大幅に増加したことから、単年度の財政力指数は減となり、3か年平均も同様に減となっている。今後は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.8%]



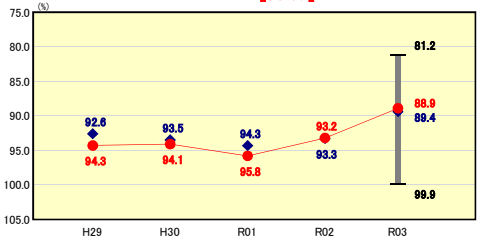
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	5.5	5.7

実質公債費比率の分析欄

分子となる地方債の元利償還金及び準元利償還金が減少し、分母となる標準財政規模が増加したことから、単年度の比率は0.7ポイント改善しているが、3か年平均の実質公債費比率は0.2ポイント悪化しており、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[88.9%]



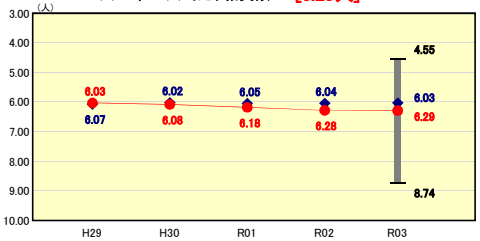
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	88.9	89.6

経常収支比率の分析欄

扶助費の増、人件費の増等により、分子となる一般財源充当経常経費が1.8%の増となったものの、分母となる経常一般財源が、普通交付税の大幅増、地方消費税交付金の増、臨時財政対策債の増等により6.6%の増となったことから、経常収支比率は前年度から4.3ポイント改善した。しかしながら、今回の改善は、地方税等の大幅な減収見込みを受けて普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増額配分された中で、市税等が落ち込まない結果となったことが要因であるため、令和3年度に限ってのことである。今後は市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることに加え、原油価格・物価高騰による経常経費の増加もあることから、再度の悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.29人]



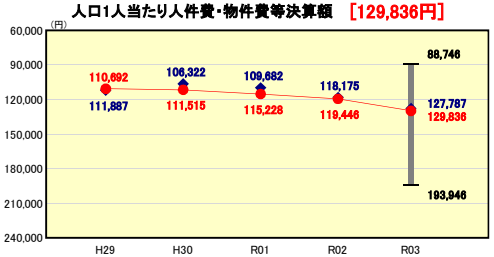
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	8.21	7.44

人口1,000人当たり職員数の分析欄

総務、企画部門は減少したものの、民生部門、新型コロナウイルスワクチン接種対策の強化に伴う衛生部門及び消防部門を強化したことから0.01人の増となった。
引き続き行政改革大綱に基づき、適正な定員管理及び職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[129,836円]



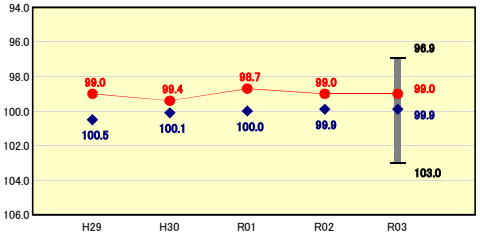
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	155,088	140,471

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者や会計年度任用職員の増に伴う人件費の増加に加え、物件費において新型コロナウイルスワクチン接種費用の増加があったことから、人件費・物件費等の決算額が大幅に増加した。
今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
9/36	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値より0.9ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　千葉県野田市

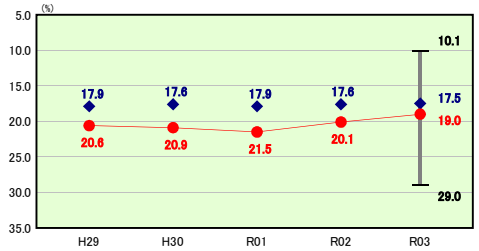
経常収支比率の分析

人口	153,807	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	150,052	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	64,128,997	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	61,109,674	千円			
実質収支	2,209,848	千円	市町村類型	H29 Ⅳ－３	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３
標準財政規模	32,928,690	千円	(年度毎)	R02 Ⅳ－３	R03 Ⅳ－３
地方債現在高	44,291,282	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

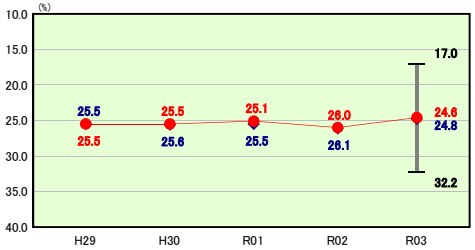


類似団体内順位 26/36　全国平均 13.8　千葉県平均 17.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリースとしているケースが多いことなどが要因となっている。
民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。

人件費

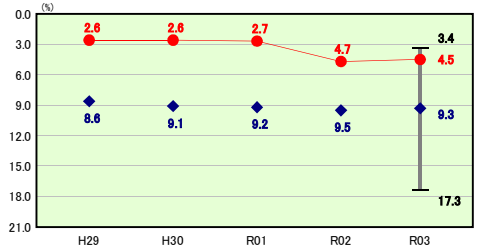


類似団体内順位 19/36　全国平均 25.2　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて若干低い水準にあるが、これは、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画を推進してきたことに加え、ここ数年の退職者の増に伴う職員の若返りが要因となっている。
地域手当は、平成19年度8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度からは3%としていたが、国基準の引上げにより27年度は5%、28年度以降6%としている。国の俸給表を基本とした給料表への切替えや、令和2年度から国の俸給表に継ぎ足しをしていた部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。

補助費等

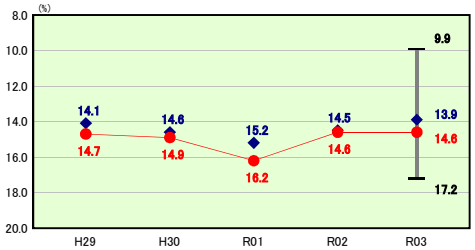


類似団体内順位 4/36　全国平均 10.2　千葉県平均 8.2

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にあるが、これは各種団体への補助金支出が要因の一つとなっている。
これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。

扶助費

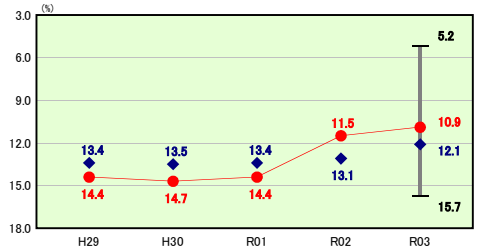


類似団体内順位 22/36　全国平均 12.0　千葉県平均 12.0

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、私立保育所等施設型給付費、生活保護費、子ども医療費助成金などの増により分子となる一般財源充当経常経費が7.1%の増となったものの、分母となる経常一般財源が6.6%の増となったことから、前年度と同ポイントとなっている。
今後も高齢化の進展、幼児教育・保育の無償化等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。

その他

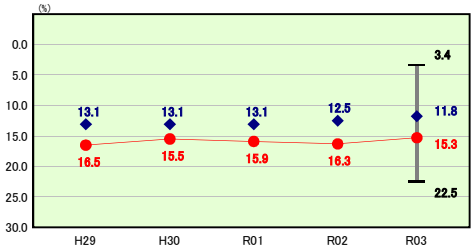


類似団体内順位 8/36　全国平均 12.0　千葉県平均 11.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であるが、維持補修費、繰出金ともに増加したものの、分母となる経常一般財源の増加がそれを上回ったことから、前年度と比べ減少している。
しかしながら、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。

公債費

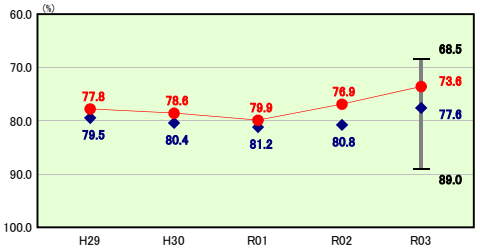


類似団体内順位 30/36　全国平均 15.7　千葉県平均 13.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが要因となっている。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、臨時財政対策債の増加に加え、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。

公債費以外



類似団体内順位 7/36　全国平均 73.2　千葉県平均 76.0

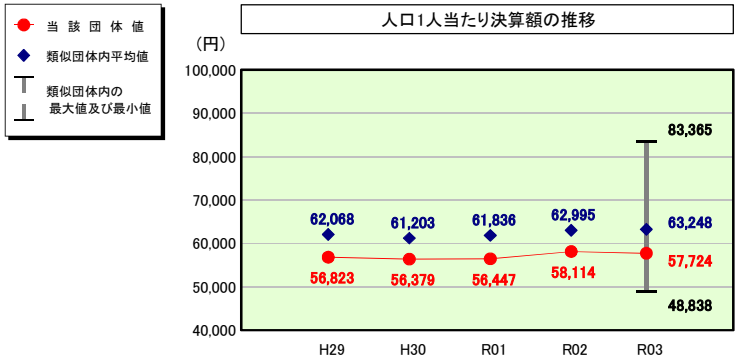
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、扶助費の増、人件費の増等により分子となる一般財源充当経常経費が増加したものの、分母となる経常一般財源の増加がそれを上回ったことから、前年度と比べ減少している。
しかしながら、今後も扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

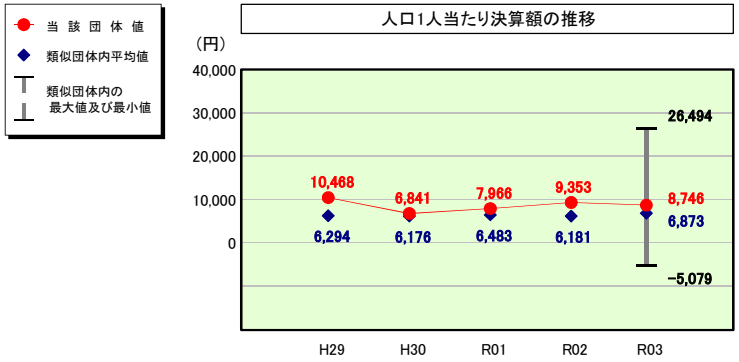
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	9,203,725	59,839	61,144	▲ 2.1
一部事務組合負担金（補助費等）	2,037	13	1,318	▲ 99.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,084	79	986	▲ 92.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	36	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	199,560	1,297	2,152	▲ 39.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	266,955	1,736	1,296	34.0
▲退職金	▲ 806,062	▲ 5,241	▲ 3,683	42.3
合計	8,878,299	57,724	63,248	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.29	6.03	0.26
ラスパイレス指数	99.0	99.9	▲ 0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

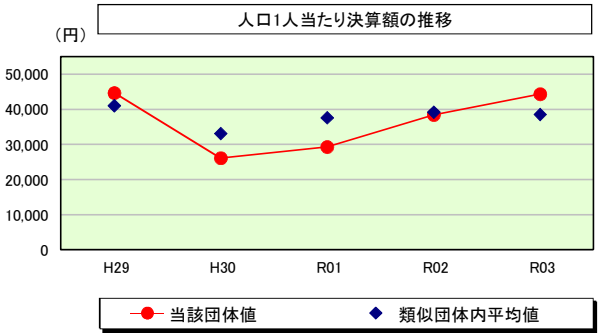


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,170,886	33,619	26,067	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	0	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	31	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	693,646	4,510	5,447	▲ 17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	447	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	186,735	1,214	1,408	▲ 13.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	0	－
▲特定財源の額	▲ 830,216	▲ 5,398	▲ 7,310	▲ 26.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,875,896	▲ 25,200	▲ 19,218	31.1
合計	1,345,155	8,746	6,873	27.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H29		6,914,537	44,672	11.6	41,080	3.0	8.6
	うち単独分	3,427,234	22,142	▲ 24.4	27,265	4.2	▲ 28.6
H30		4,041,963	26,123	▲ 41.5	33,173	▲ 19.2	▲ 22.3
	うち単独分	2,307,745	14,915	▲ 32.6	20,353	▲ 25.4	▲ 7.2
R01		4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
	うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02		5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
	うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
R03		6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7	17.1
	うち単独分	3,677,038	23,907	23.5	24,059	▲ 3.1	26.6
過去５年間平均		5,646,673	36,587	5.8	37,937	0.0	5.8
	うち単独分	2,936,553	19,027	▲ 0.7	24,287	▲ 0.5	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度 **千葉県野田市**

人口	153,807 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	150,052 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 k㎡	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	64,128,997 千円	将来負担比率	13.4 %
歳出総額	61,109,674 千円	市町村類型	H29 Ⅳ－３ H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３
実質収支	2,209,848 千円	(年度毎)	R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３
標準財政規模	32,928,690 千円		
地方債現在高	44,291,282 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

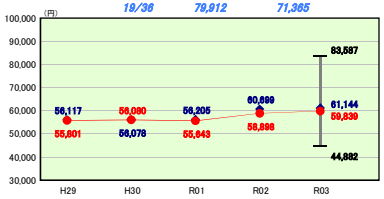
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

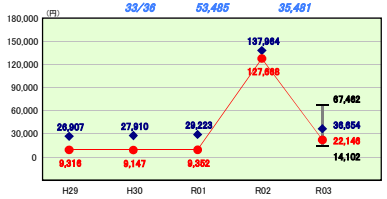
人件費

類似団体内順位 19/36　全国平均 79,912　千葉県平均 71,365



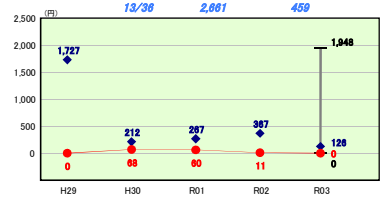
補助費等

類似団体内順位 33/36　全国平均 53,485　千葉県平均 35,481



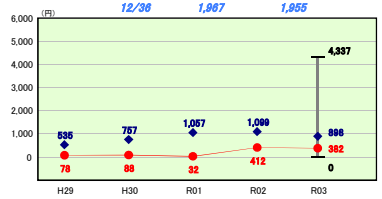
災害復旧事業費

類似団体内順位 13/36　全国平均 2,861　千葉県平均 459



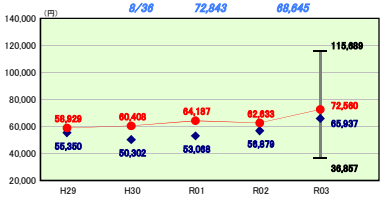
投資及び出資金

類似団体内順位 12/36　全国平均 1,967　千葉県平均 1,955



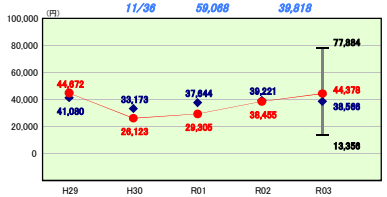
物件費

類似団体内順位 8/36　全国平均 72,843　千葉県平均 68,645



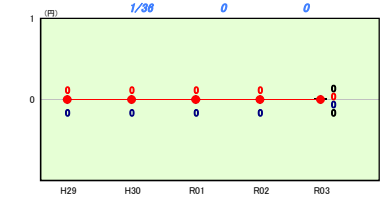
普通建設事業費

類似団体内順位 11/36　全国平均 59,068　千葉県平均 39,818



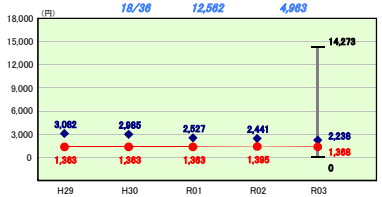
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



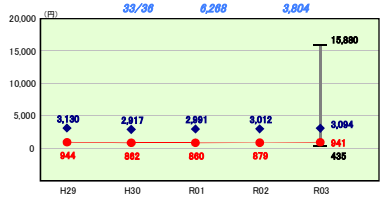
貸付金

類似団体内順位 18/36　全国平均 12,562　千葉県平均 4,963



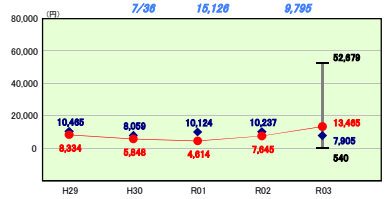
維持補修費

類似団体内順位 33/36　全国平均 6,268　千葉県平均 3,804



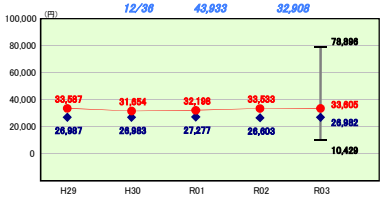
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 7/36　全国平均 15,126　千葉県平均 9,795



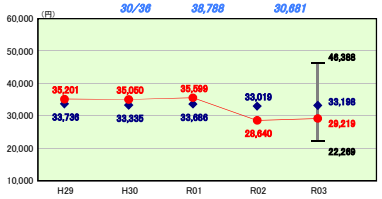
公債費

類似団体内順位 12/36　全国平均 43,933　千葉県平均 32,908



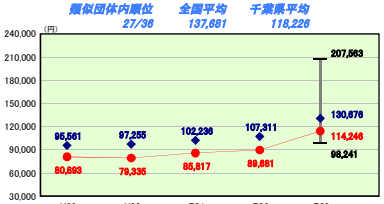
繰出金

類似団体内順位 30/36　全国平均 38,788　千葉県平均 30,681



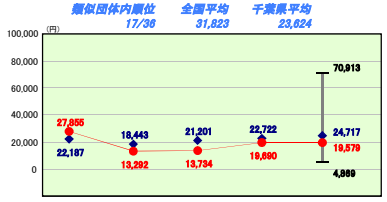
扶助費

類似団体内順位 27/36　全国平均 137,681　千葉県平均 118,226



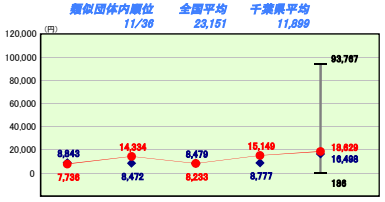
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 17/36　全国平均 31,823　千葉県平均 23,624



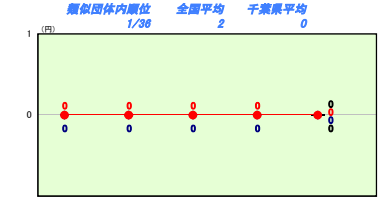
積立金

類似団体内順位 11/36　全国平均 23,151　千葉県平均 11,899



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり397,314円となっており、対前年度比で60,038円の減となっている。
人件費は、住民一人当たり59,839円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたため、年々減少傾向にあったが、平成29、30年度は退職手当の増などにより増加に転じ、令和2、3年度は退職手当の減少はあったものの、会計年度任用職員の制度導入に伴い増加している。
物件費は、住民一人当たり72,560円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことから、前年度に対し急増している。
扶助費は、住民一人当たり114,246円となっており、類似団体より低い水準にあるが、障がい者給付費等の増により増加傾向にあり、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の各種給付金、支援金の支給を実施したことから、増加している。
補助費等は、住民一人当たり22,146円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として国及び市独自の各種給付金、支援金の支給を実施したものの、2年度に実施した国の特別定額給付金がなくなったことから、前年度に対し大幅に減少している。
普通建設事業費は、住民一人当たり44,378円となっており、令和3年度は、新たな子ども館整備事業や関宿クリーンセンター解体工事を実施したほか、連続立体交差事業とその関連事業が本格化していることから増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度 **千葉県野田市**

人口	153,807 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	150,052 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 k㎡	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	64,128,997 千円	将来負担比率	13.4 %
歳出総額	61,109,674 千円	市町村類型	H29 Ⅳ－３　H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３
実質収支	2,209,948 千円	(年度毎)	R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
標準財政規模	32,928,690 千円		
地方債現在高	44,291,282 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

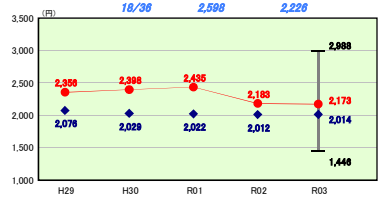
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

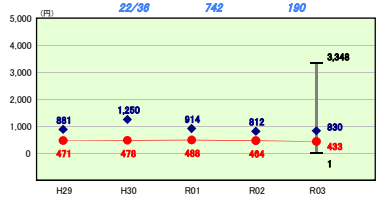
議会費

類似団体内順位 18/36　全国平均 2,598　千葉県平均 2,226



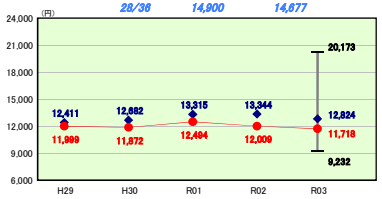
労働費

類似団体内順位 22/36　全国平均 742　千葉県平均 190



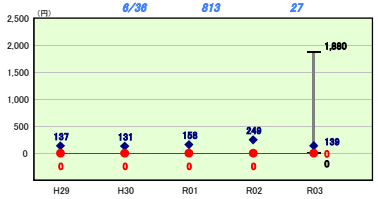
消防費

類似団体内順位 28/36　全国平均 14,900　千葉県平均 14,677



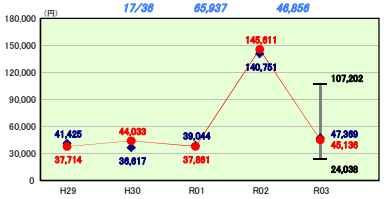
諸支出金

類似団体内順位 6/36　全国平均 813　千葉県平均 27



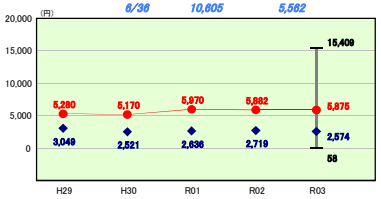
総務費

類似団体内順位 17/36　全国平均 65,937　千葉県平均 46,856



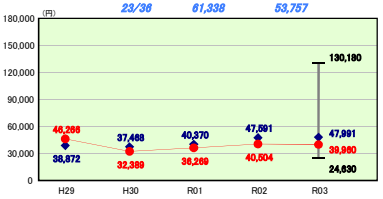
農林水産業費

類似団体内順位 6/36　全国平均 10,605　千葉県平均 5,562



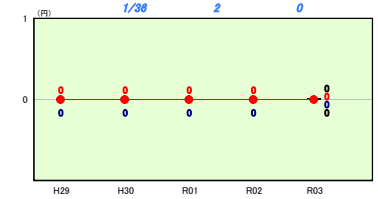
教育費

類似団体内順位 23/36　全国平均 61,338　千葉県平均 53,757



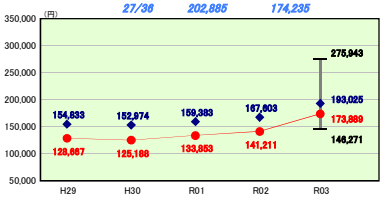
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



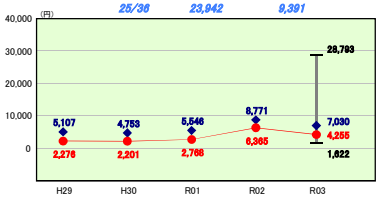
民生費

類似団体内順位 27/36　全国平均 202,885　千葉県平均 174,235



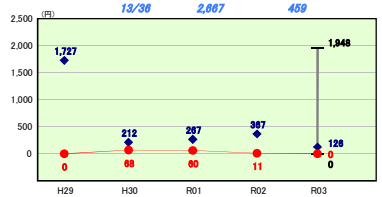
商工費

類似団体内順位 25/36　全国平均 23,942　千葉県平均 9,391



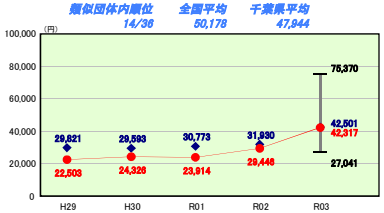
災害復旧費

類似団体内順位 13/36　全国平均 2,667　千葉県平均 459



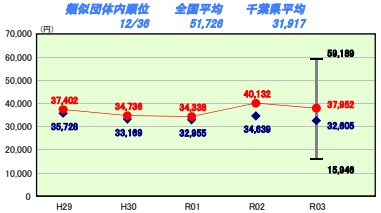
衛生費

類似団体内順位 14/36　全国平均 50,178　千葉県平均 47,944



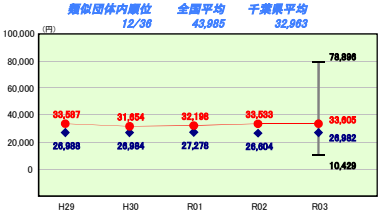
土木費

類似団体内順位 12/36　全国平均 51,726　千葉県平均 31,917



公債費

類似団体内順位 12/36　全国平均 43,985　千葉県平均 32,963



目的別歳出の分析欄

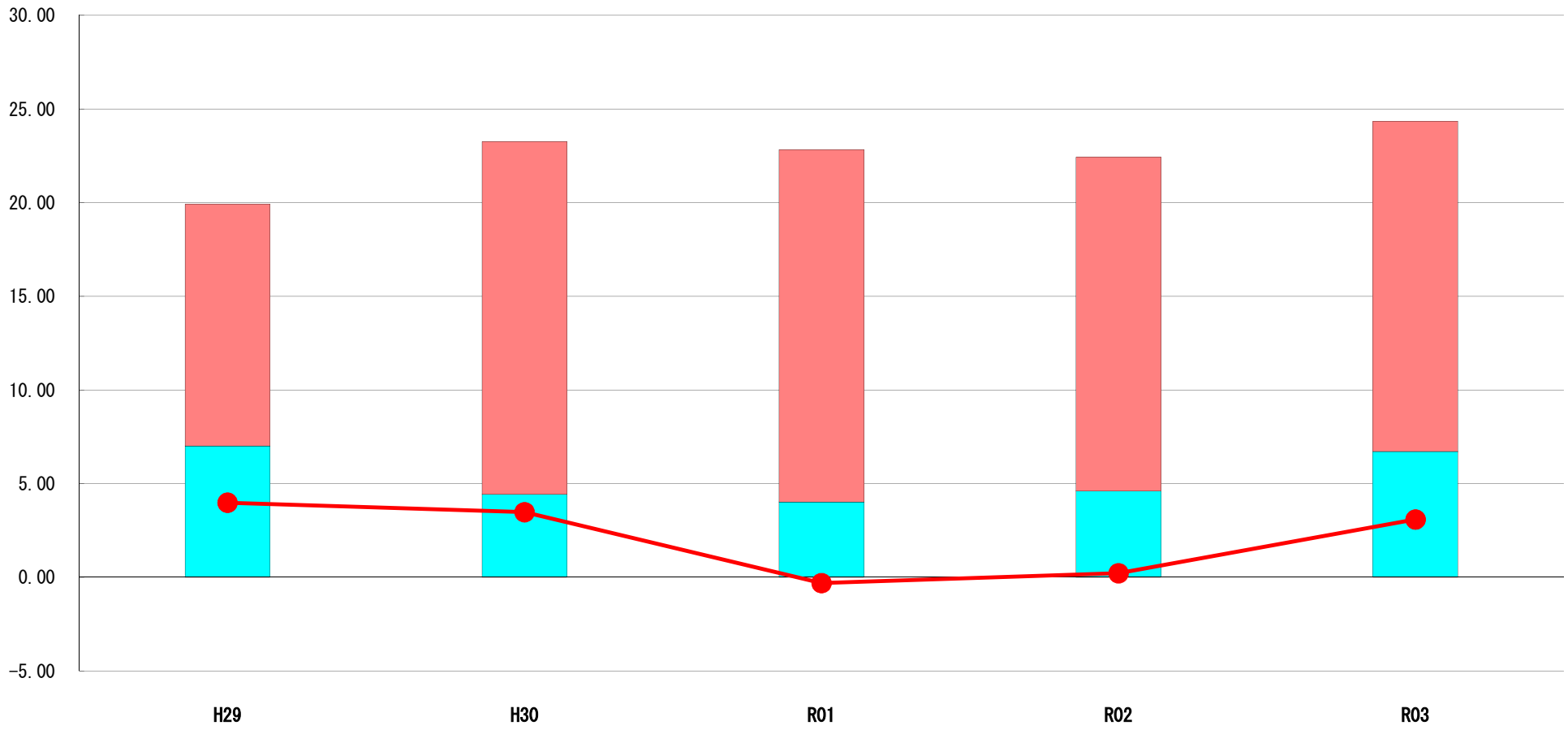
総務費は、住民一人当たり45,136円となっている。令和3年度は、2年度に実施した国の特別定額給付金給付事業がなくなったことから、前年度に対し大幅に減少している。
民生費は、住民一人当たり173,889円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。令和3年度は、国の子育て世帯への臨時特別給付等の支給を実施したことから、前年度に対し急増している。
衛生費は、住民一人当たり42,317円となっている。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことから、前年度に対し急増している。
農林水産業費は、住民一人当たり5,875円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。
土木費は、住民一人当たり37,952円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、連続立体交差事業や野田市駅西土地区画整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。
教育費は、住民一人当たり39,960円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、子ども未来教室事業や土曜授業など市独自の施策を行っているものの、平成28、29年度で実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業のような大規模な事業がなかったことが主な要因である。
公債費は、住民一人当たり、33,605円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	12.90	18.83	18.81	17.82	17.63
実質収支額	7.01	4.43	4.02	4.60	6.71
実質単年度収支	3.98	3.48	▲ 0.31	0.22	3.09

分析欄

財政調整基金残高は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策実施のための財源として財政調整基金を活用したものの、前年度決算剰余金が増加したことや市税等の上振れによる積み増しを実施したことで前年度に比べて増加しているが、分母となる標準財政規模の増加がそれを上回ったことから、標準財政規模比は微減となった。

実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を上回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策費で多額の不用額が生じたことから増加しており、これに伴い実質単年度収支も増加している。

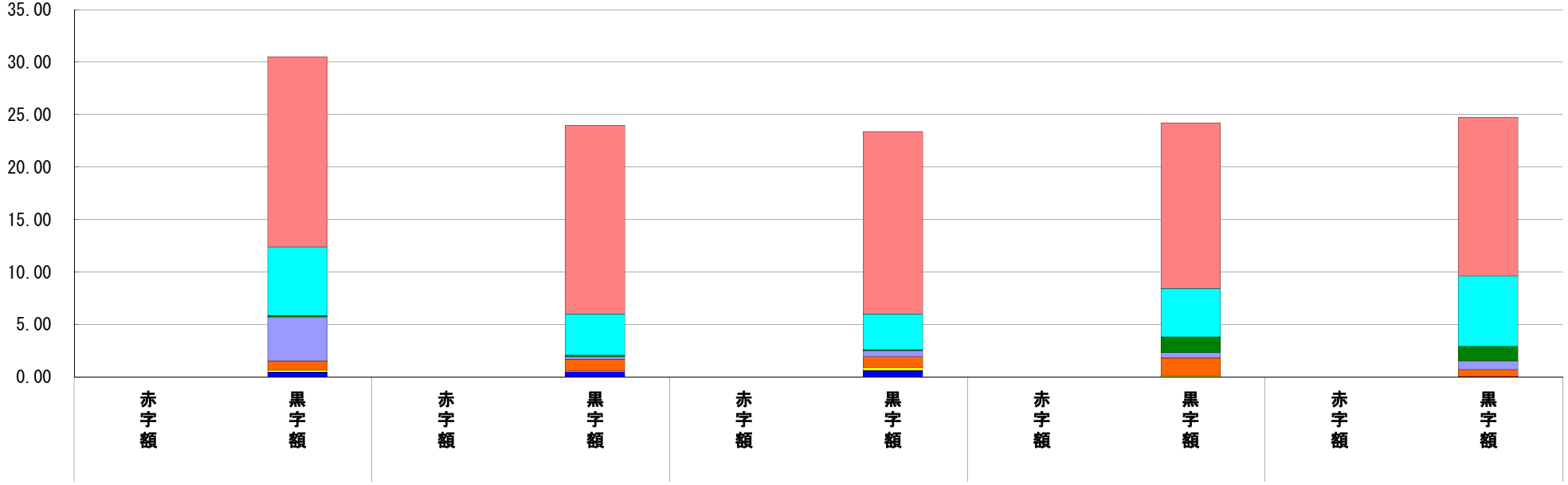
今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金の増強に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計	18.11	17.98	17.38	15.77	15.10
一般会計	6.53	3.92	3.40	4.60	6.71
下水道事業会計	0.16	0.16	0.08	1.47	1.39
国民健康保険特別会計	4.17	0.24	0.58	0.52	0.81
介護保険特別会計	0.91	1.09	1.04	1.71	0.66
後期高齢者医療特別会計	0.16	0.10	0.29	0.11	0.06
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.47	0.50	0.61	－	－

分析欄

水道事業会計は、人口減少に伴う給水収益の減少や自然災害に対するリスク対応、増大する更新需要を満たすことが要求される。こうした中、給水申込納付金等事業収益の回復及び執行段階の経費削減努力により黒字額は増加したものの、標準財政規模の増加がそれを上回ったことから、標準財政規模比は減となっている。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を上回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策費で多額の不用額が生じたことから、大きく黒字額が増加している。

国民健康保険特別会計は、徴収率の向上等により国民健康保険料が上振れしたことなどから、黒字額が増加し、介護保険特別会計は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度の保険給付費が見込みほど伸びなかったことで、多額の国庫支出金等返還金が発生し、黒字額が減少している。

その他、下水道事業会計及び後期高齢者医療特別会計の黒字額の減少はあったものの、一般会計の黒字額の増加が大きかったことから、全体の連結実質黒字額は増加となっている。

今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

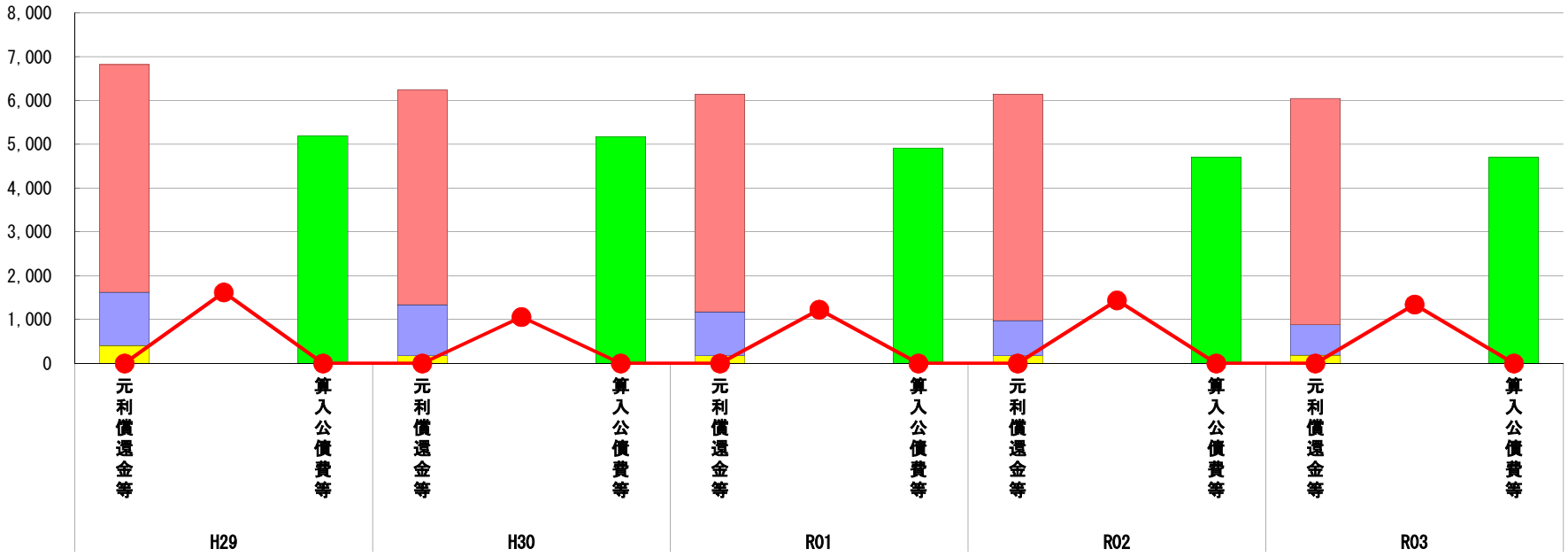
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	5,195	4,899	4,974	5,171	5,171
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,218	1,159	1,001	795	694
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	1	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	404	177	175	183	187
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,198	5,178	4,920	4,709	4,707
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,621	1,058	1,230	1,440	1,345

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和３年度は、元利償還金は横ばいであったものの、下水道事業に係る地方債の償還が進んだことにより、引き続き公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きく減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

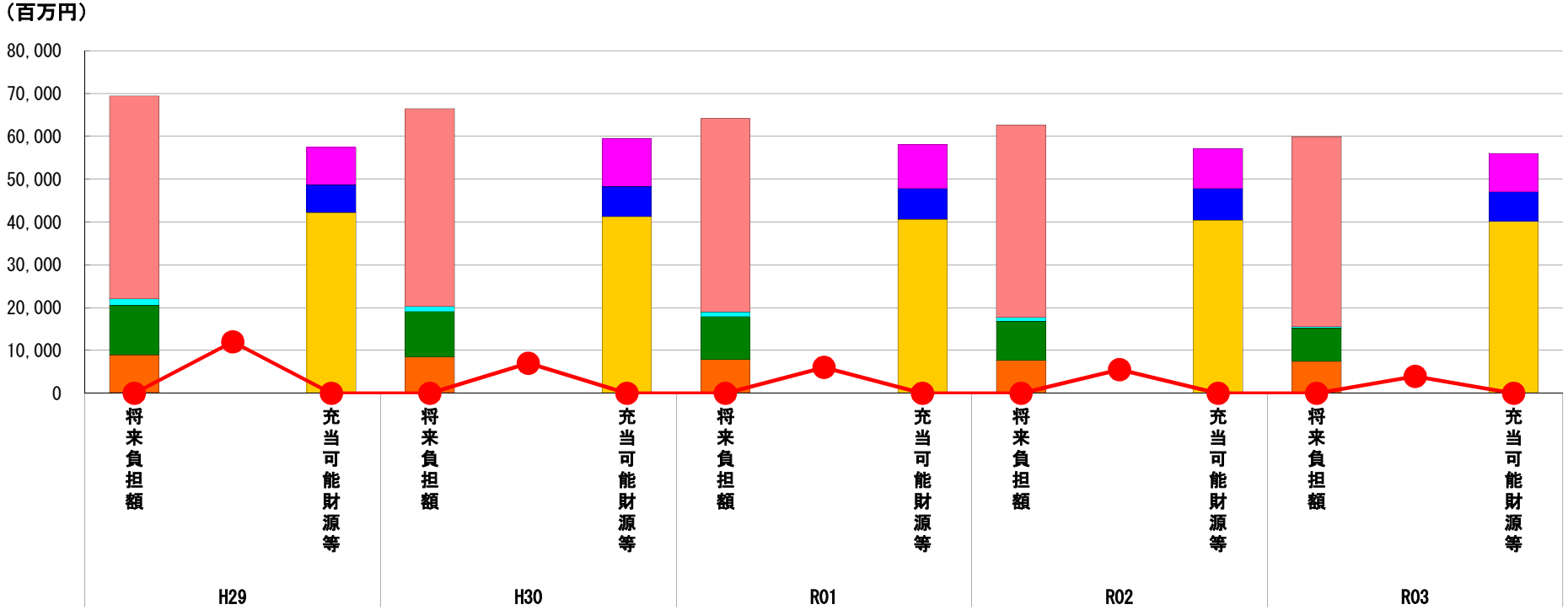
満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県野田市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	47,364	46,150	45,181	44,906	44,295
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,524	1,221	1,020	918	343
	公営企業債等繰入見込額	11,580	10,650	10,075	9,100	7,836
	組合等負担等見込額	1	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	8,822	8,350	7,791	7,625	7,424
	設立法人等の負債額等負担見込額	106	84	63	47	18
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	8,693	11,120	10,256	9,282	8,915
	充当可能特定歳入	6,522	7,070	7,222	7,423	6,955
	基準財政需要額算入見込額	42,193	41,249	40,618	40,407	40,128
(A)－(B)	将来負担比率の分子	11,989	7,016	6,035	5,485	3,919

分析欄

将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、みずき小学校校舎及び用地に係る債務を繰上償還したことで大幅に減少し、公営企業債等繰入見込額は、水道事業会計及び下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少、退職手当負担見込額は、平成29年度から令和元年度にかけて定年退職者数がピークを迎え、後年度の負担が減少したことにより減少している。また、充当可能基金は、国民健康保険特別会計の財政調整基金の減などにより減少となったが、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は減少している。

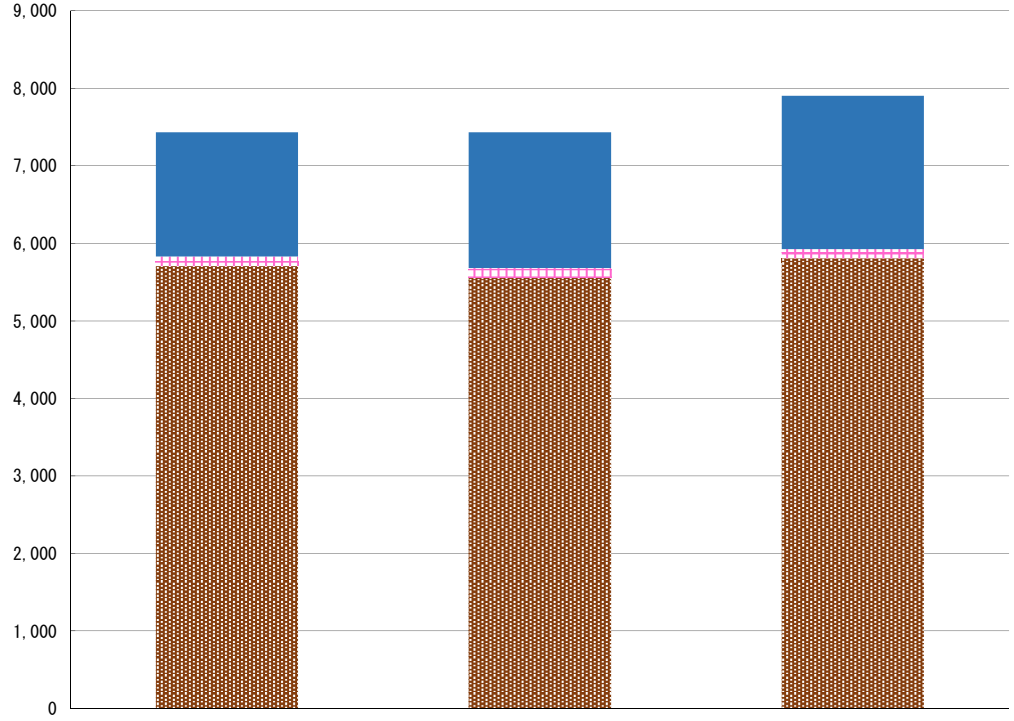
今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度	千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03
財政調整基金	5,708	5,560	5,806
減債基金	123	123	123
その他特定目的基金	1,602	1,753	1,974
廃棄物減量基金	466	516	563
鉄道建設基金	458	458	457
公共施設整備基金	317	317	318
職員退職手当積立基金	31	89	143
愛のともしび基金	6	24	109
基金残高合計	7,433	7,436	7,903

基金全体

（増減理由）
増強を図っている財政調整基金が増加したことに加え、その他特定目的基金において愛のともしび基金や職員退職手当積立基金、廃棄物減量基金等が増加したことから、基金全体として増加している。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、引き続き財政調整基金の増強を図る。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金残高は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策実施のための財源として財政調整基金を活用したものの、前年度決算剰余金が増加したことや市税等の上振れによる積み増しを実施したことから、前年度と比べて増加している。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ることとしている。今後は市税の増収が見込まれない中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策に対応するとともに公共施設の老朽化対策にも適切に対応していかなければならないことから、財政調整基金に頼らざるを得ない状況が続くことが想定される。このため、行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、一定の基金残高の確保に努める。

減債基金

（増減理由）
基金運用益の積立てのみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

（今後の方針）
財源対策として幅広く使える財政調整基金の増強を図っているため、減債基金の残高は横ばいの状況であるが、今後は、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。
・公共施設整備基金
公共施設の整備の費用に充てるための基金。

（増減理由）
・廃棄物減量基金
啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。
・公共施設整備基金
基金運用益の積立てのみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

（今後の方針）
・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。
・公共施設整備基金
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、可能な限り基金を取り崩すことなく残高の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和3年度　**千葉県野田市**

人口	153,807	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	150,052	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.8	%		
歳入総額	64,128,997	千円	将来負担比率	13.4	%		
歳出総額	61,109,674	千円	市町村類型	H29 Ⅳ－３	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	
実質収支	2,209,848	千円	（年度毎）	R02 Ⅳ－３	R03 Ⅳ－３		
標準財政規模	32,928,690	千円					
地方債現在高	44,291,282	千円					

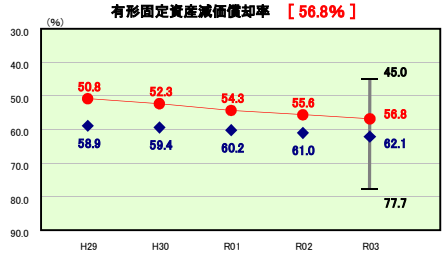
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[56.8%]

類似団体内順位 8/36　全国平均 59.7　千葉県平均 66.2



有形固定資産減価償却率の分析欄

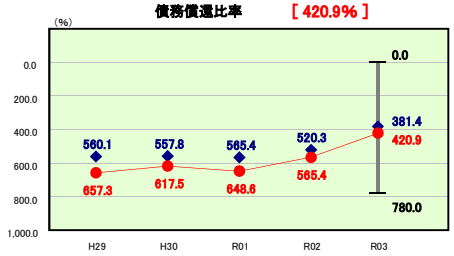
老朽化した公共施設が多く存在するため、事業用資産の減価償却率は高い水準にあるものの、合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等の整備を積極的に進めてきたことで、インフラ資産の減価償却率が低い水準にあることから、全体の減価償却率は類似団体より低い水準にある。

今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[420.9%]

類似団体内順位 22/36　全国平均 476.3　千葉県平均 483.8

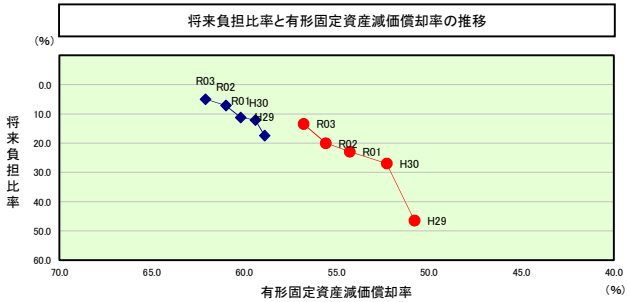


債務償還比率の分析欄

一般会計等及び公営企業に係る既発債の償還終了等により、分子となる将来負担額は減少傾向にあるものの、将来負担額から控除される充当可能財源が少ないこと、分母となる債務償還に回せる経常一般財源等が少ないことなどから、類似団体より債務償還比率が高くなっている。

今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守による地方債残高の抑制と併せて、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強を図るとともに、市税等の徴収率向上により経常一般財源等の確保

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

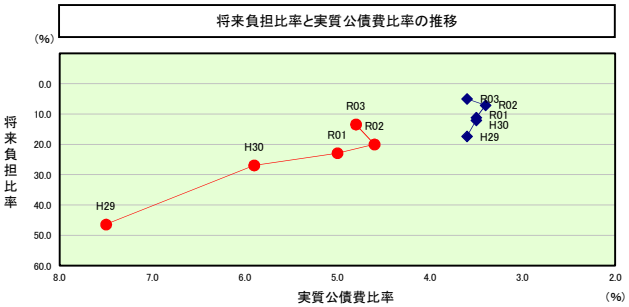
合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことなどから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。一方、合併特例債の発行増等により、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は高い水準にあるが、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えておらず、将来負担比率が類似団体より高い水準にあるのは、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な要因となっている。

今後は、多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

（ 参考 ）

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	46.4	26.9	22.9	20.0	13.4
	有形固定資産減価償却率	50.8	52.3	54.3	55.6	56.8
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	有形固定資産減価償却率	58.9	59.4	60.2	61.0	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに、本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図っていることなどから減少傾向にあるものの、類似団体と比較して高い水準にある。これは、類似団体と比較して、実質公債費比率においては、公債費に充当可能な特定財源が少ないこと、将来負担比率においては、将来負担額から控除される充当可能財源が少ないことが主な内容となっている。

今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図るとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

（ 参考 ）

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	46.4	26.9	22.9	20.0	13.4
	実質公債費比率	7.5	5.9	5.0	4.6	4.8
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	実質公債費比率	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度　千葉県野田市

人口	153,807 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	150,052 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 k㎡	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	64,128,997 千円	将来負担比率	13.4 %
歳出総額	61,109,674 千円	市町村類型	H29 Ⅳ－３　H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３
実質収支	2,209,848 千円	（年度毎）	R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
標準財政規模	32,928,690 千円		
地方債現在高	44,291,282 千円		

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

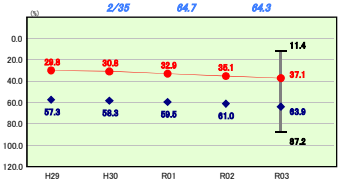
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

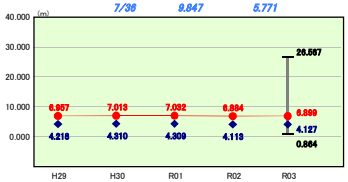
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/35　全国平均 64.7　千葉県平均 64.3



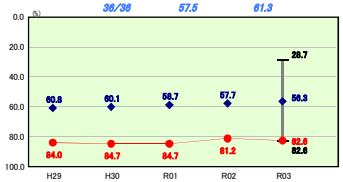
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 7/36　全国平均 9.847　千葉県平均 5.771



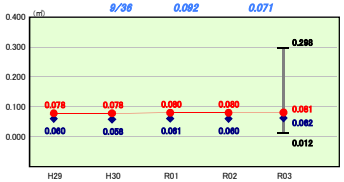
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/36　全国平均 57.5　千葉県平均 61.3



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 9/36　全国平均 0.092　千葉県平均 0.071



【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 62.2　千葉県平均 66.7

該当数値なし

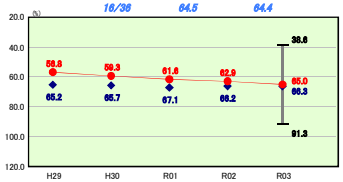
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 158,768　千葉県平均 118,916

該当数値なし

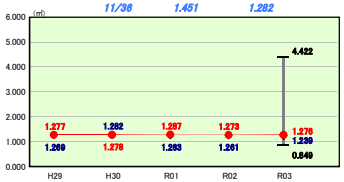
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/36　全国平均 64.5　千葉県平均 64.4



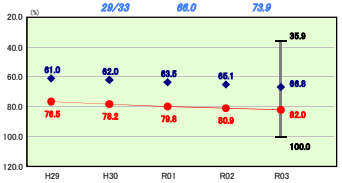
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 11/36　全国平均 1.451　千葉県平均 1.282



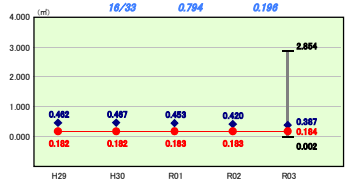
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/33　全国平均 66.0　千葉県平均 73.9



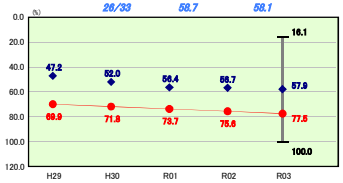
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 16/33　全国平均 0.794　千葉県平均 0.196



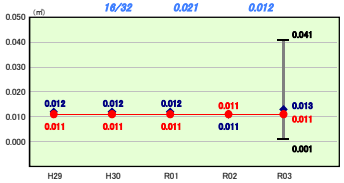
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/33　全国平均 58.7　千葉県平均 58.1



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 18/32　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 65.1　千葉県平均 55.8

該当数値なし

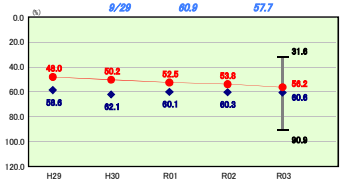
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 113,869　千葉県平均 32,605

該当数値なし

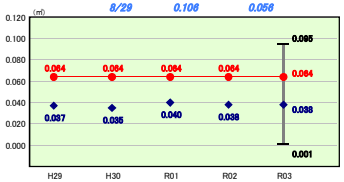
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/29　全国平均 60.9　千葉県平均 57.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 8/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【道路】【公民館】【学校施設】であり、この中でも【道路】【公民館】が低くなっている。【道路】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことから数値が低くなっており、【公民館】については、平成28年度に川間公民館を新築したことなどから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】【公営住宅】【児童館】であり、この中でも【認定こども園・幼稚園・保育所】【児童館】が高くなっている。これは、3施設を運営している市立幼稚園、9施設を運営している市立保育所、6施設を運営している児童館の大部分が昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数を超過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。

今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度　千葉県野田市

人口	153,807 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	150,052 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 k㎡	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	64,128,997 千円	将来負担比率	13.4 %
歳出総額	61,109,674 千円	市町村類型	H29 Ⅳ-3　H30 Ⅳ-3　R01 Ⅳ-3
実質収支	2,209,848 千円	(年度毎)	R02 Ⅳ-3　R03 Ⅳ-3
標準財政規模	32,928,690 千円		
地方債現在高	44,291,282 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

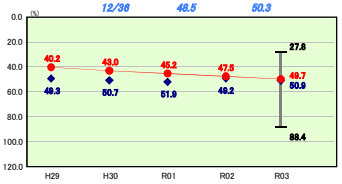
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

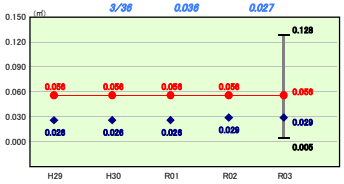
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/36　全国平均 48.5　千葉県平均 50.3



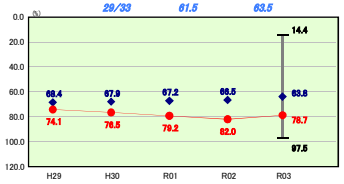
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 3/36　全国平均 0.036　千葉県平均 0.027



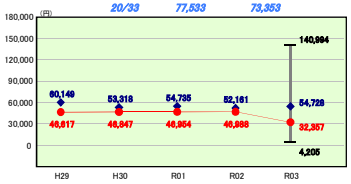
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/33　全国平均 61.5　千葉県平均 63.5



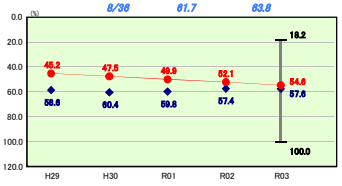
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 20/33　全国平均 77,533　千葉県平均 73,353



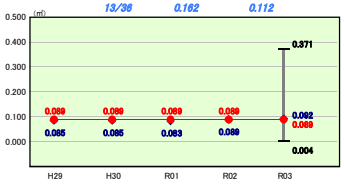
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/36　全国平均 61.7　千葉県平均 63.8



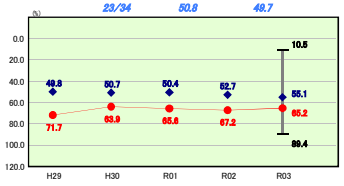
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 13/36　全国平均 0.162　千葉県平均 0.112



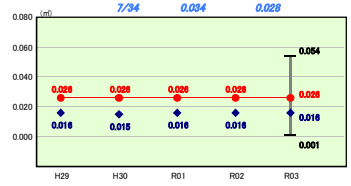
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/34　全国平均 50.8　千葉県平均 49.7



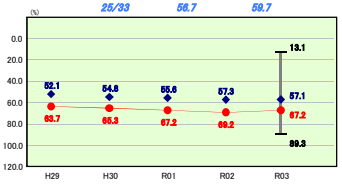
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 7/34　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



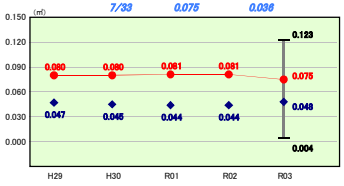
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/33　全国平均 56.7　千葉県平均 59.7



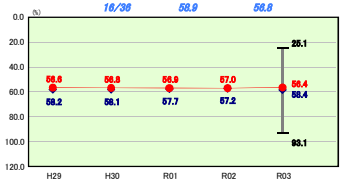
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 7/33　全国平均 0.075　千葉県平均 0.036



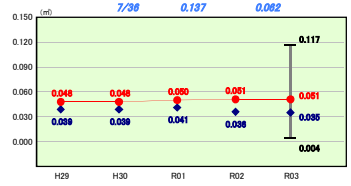
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/36　全国平均 58.9　千葉県平均 58.8



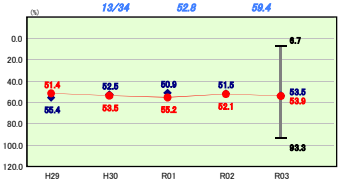
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 7/36　全国平均 0.137　千葉県平均 0.062



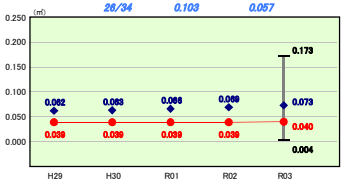
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/34　全国平均 52.8　千葉県平均 58.4



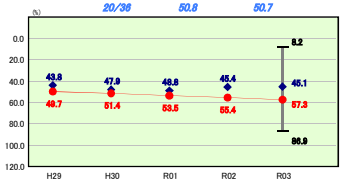
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 26/34　全国平均 0.103　千葉県平均 0.057



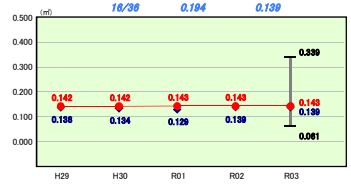
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/36　全国平均 50.8　千葉県平均 50.7



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 16/36　全国平均 0.194　千葉県平均 0.139



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【図書館】【体育館・プール】【消防施設】であり、この中でも【体育館・プール】が低くなっている。【体育館・プール】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して関宿総合体育館整備事業を実施したことから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【一般廃棄物処理施設】【福祉施設】【保健センター・保健所】【市民会館】【庁舎】であり、この中でも【保健センター・保健所】【福祉施設】が高くなっている。【保健センター・保健所】については、市内2箇所の保健センターが、いずれも昭和50年代に建設された施設で、平成30年度に1箇所の保健センターの耐震補強工事を実施したことから、数値は減少したものの依然として高い状況であり、【福祉施設】については、福祉型児童発達支援センターや総合福祉会館が昭和40年代に建設された施設であるなど、耐用年数を経過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。

今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。